

集中改革プランの取り組み

令和3年2月

1 令和元年度・令和2年度の取り組み

- ◆ 令和元年度については、あらためて事務事業の洗い出しと優先度の見極めを行い、集中改革の効果により、こども医療費の通院助成（中学3年生まで）を拡大したほか、創業の機運醸成、本市の魅力を活かした交流人口の拡大や都心軸を中心としたまちづくりを進めるなど、政令指定都市の第2ステージとして、住みよいまち・暮らしたいまちの実現に取り組みました。
- ◆ また、令和2年度については、産後ケアの充実や就学援助の支給項目を拡充し、子育て支援を行ったほか、障がい者のグループホームの運営支援、スマート農業の導入や園芸生産の販路拡大、新たな工業用地の創出への取り組みなど、活力ある拠点都市新潟に向けたまちづくりをさらに加速しました。

2 令和3年度の取り組み

- ◆ 集中改革期間の最終年度である令和3年度については、これまでの集中改革の取り組みに加え、「新しい日常」の視点で、従来型の社会経済活動を前提とした既存事業や体制を見直すなど、9.8億円を積み増し、改革効果は18.0億円となりました。
- ◆ こうした効果を、こども医療費の通院助成（高校3年生まで）の拡大や就学援助の支給項目の拡充により、子育て世帯の負担軽減をさらに進めるほか、GIGAスクールの推進、企業の新事業展開やまちの賑わい創出につなげていきます。
- ◆ 3年間の取り組みを通じ、人口減少対策をはじめ、拠点性の向上、経済・産業の活性化への投資につなげるとともに、今後も、社会情勢の変化に注視し、更なる事業の優先度の見極めを徹底することで、持続可能な行財政運営と両立しながら、将来に向かって明るい未来を切り拓き、「選ばれる新潟市」を実現します。

3 集中改革期間の効果（一般財源ベース）

※（ ）は令和2年2月時点との差
※ 改革効果を▲として表記

全体 331事業（+99）

年度	《集中改革期間》			3年間	10年間
	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度		
集中改革効果 [単年度]	▲3.4 (△1.0)	▲12.2 (△2.2)	▲18.0 (△9.8)	▲33.6 (△13.0)	▲68.8 (△14.9)
うち事業費	▲1.5 (△1.0)	▲7.9 (△2.6)	▲13.1 (△9.3)	▲22.5 (△12.9)	▲38.0 (△13.1)
うち人件費	▲1.9 (0)	▲4.3 (+0.4)	▲4.9 (△0.5)	▲11.1 (△0.1)	▲30.8 (△1.8)
(正職員削減)	▲24人 (0)	▲46人 (+9)	▲50人 (+5)	▲120人 (+14)	▲346人 (+6)

- ・ 定員配置計画▲220人（R1～R5）⇒ 見込み▲294人（R1当初△65含む）
- ・ 集中改革期間の中で事業のあり方・方向性を検討中のもの：55（R2.2時点比▲21）

4 令和3年度分 効果額の主な内容

事務事業の整理統合、選択と集中による経営資源の適正配分

- 住民票等証明発行の申請受付の電子化 ▲0.06 9月
- 会議等のオンライン化など（12事業） ▲0.11 9月・新
- 市立保育園登降園記録システムの導入 ▲0.26 新
- 総務事務センター設置等による共通事務の一元化 +0.7 《▲2.8》
- し尿収集運搬事業の委託料見直し ▲0.2
- 高齢者向け紙おむつ支給事業（R2見直しによる影響） ▲0.9
- 成人歯科健診の対象年齢の縮小・歯周病予防啓発の推進 ▲0.06 新
- 教育用コンピュータのリース終了の前倒し ▲4.5 《▲5.1》

（単位：億円）
※ 新…R3.2月に追加したもの
9月…R2.9月に追加したもの
※ 《 》は10年間の効果額

市が運営する施設のあり方の検討、民間活力の導入推進

- 歴史博物館の管理運営体制の見直し ▲0.06 新
- 下水道ポンプ場維持管理業務の無人化 ▲0.15 9月
- 芸術創造村・国際青少年センターの管理運営体制の見直し ▲0.15 新
- 学校調理員・用務員業務の民間委託 ▲0.45 《▲4.3》

補助金・負担金・繰出金の適正化、社会資本整備の見直し

- 障がい者交通費助成（経過措置終了による） ▲0.75
- シニア半わり制度の見直し（R3は利用上限額設定） ▲0.07
- 新たな浄化槽設置整備補助の創設 +0.46
- 市民芸術文化会館事業費補助金の見直し ▲0.25
- 市国際交流協会運営費補助金の見直し ▲0.08 新
- 県ソウル事務所への運営参画の終了 ▲0.12 新
- 就学援助制度の認定基準の見直し（拡充分は別途予算計上） ▲1.5

収納率の向上や使用料・手数料の適正化、更なる財産経営の推進

- 市税等キャッシュレス導入による利便性の向上 ▲0.08 9月
- 屋外広告物許可申請手数料の見直し ▲0.01 新
- 不燃・粗大ごみ施設の一部統合 ▲0.09 9月
- ごみ埋立処分地の一部統合 ▲0.22 新
- 橋りょう長寿命化修繕計画の推進 — 新